

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2005年7月25日から無期限です。	
運用方針	主として、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ニュー配当利回り 株オーブン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ニュー配当利回り 株オーブン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年2回(1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ニュー配当利回り株オーブン (愛称:配当物語)

運用報告書(全体版)

第40期(決算日 2025年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額				参考指數	株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率				
第36期(2023年7月25日)	円 16,123	円 60	% 19.6	27,733	% 17.0	% 97.6	% —	百万円 2,672
第37期(2024年1月25日)	18,915	60	17.7	31,063	12.0	98.1	—	4,193
第38期(2024年7月25日)	21,123	60	12.0	33,640	8.3	95.3	—	8,815
第39期(2025年1月27日)	21,429	60	1.7	34,634	3.0	97.1	—	10,502
第40期(2025年7月25日)	22,932	325	8.5	37,569	8.5	98.3	—	12,277

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指數	株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(当期首) 2025年1月27日	円 21,429	% —	34,634	% —	% 97.1
1月末	21,638	1.0	35,020	1.1	96.6
2月末	21,038	△1.8	33,694	△2.7	97.3
3月末	21,050	△1.8	33,769	△2.5	95.9
4月末	20,878	△2.6	33,881	△2.2	96.1
5月末	21,997	2.7	35,610	2.8	97.3
6月末	22,301	4.1	36,309	4.8	96.7
(当期末) 2025年7月25日	23,257	8.5	37,569	8.5	98.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指數は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

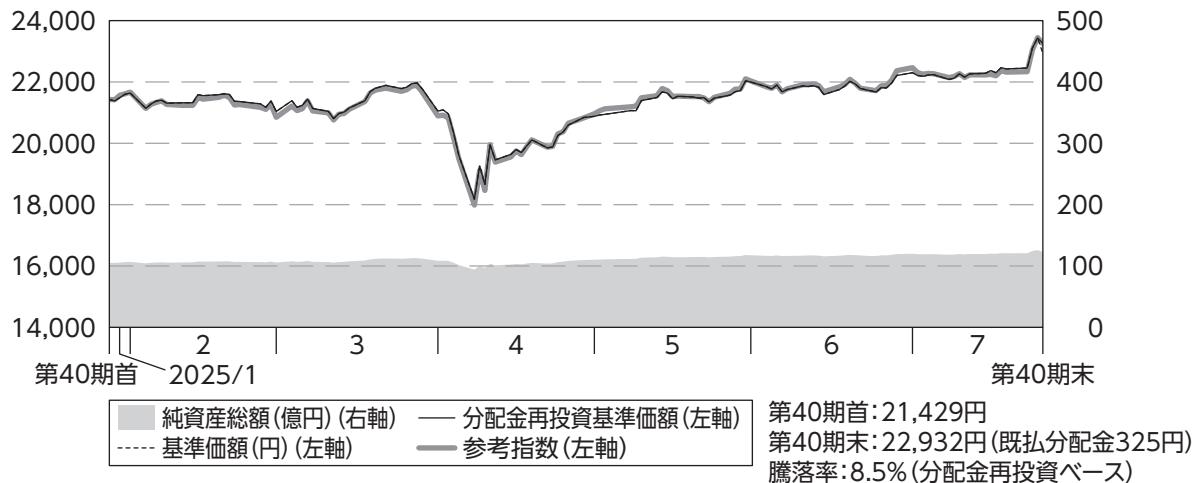
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指標で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した指標です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指標値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指標化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年1月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

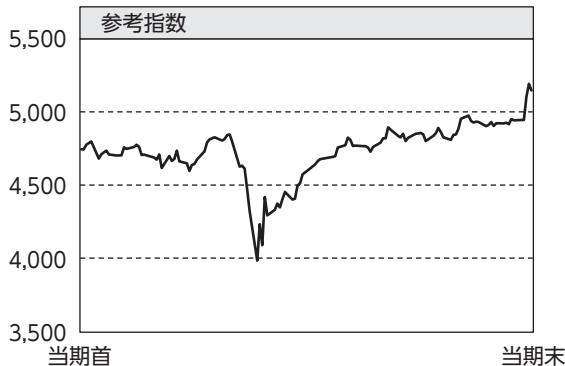
■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当期初から3月下旬にかけてはもみ合いの相場展開が継続しました。トランプ大統領の経済政策に対する警戒感と賃金上昇など国内の景況感の改善に対する期待感の綱引きとなりました。4月に入ると米国の強硬な関税政策が明らかになり、株式市場が大きく下落する場面がありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調をたどりました。また、7月に入って日米間の関税交渉についての進展が報じられると、株式市場はもう一段高となりました。

個別銘柄では日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、SBIホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

■ 投資環境



当期初から3月下旬にかけてはもみ合いの相場展開が継続しました。トランプ大統領の経済政策に対する警戒感と賃金上昇など国内の景況感の改善に対する期待感の綱引きとなりました。4月に入ると米国の強硬な関税政策が明らかになり、株式市場が大きく下落する場面がありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調をたどりました。また、7月に入って日米間の関税交渉についての進展が報じられると、株式市場はもう一段高となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本好配当株マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本好配当株マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しました。

具体的には三菱電機、みずほフィナンシャルグループ、フジクラなど株主還元拡大が期待できる銘柄を購入する一方、オリックス、大和ハウス工業、コーディテクモホールディングスなど株主還元拡大期待が後退した銘柄を売却しました。

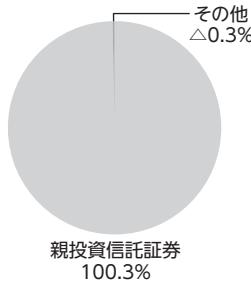
■ 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

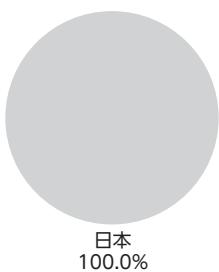
	当期末
	2025年7月25日
日本好配当株マザーファンド	100.3%
その他	△0.3%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

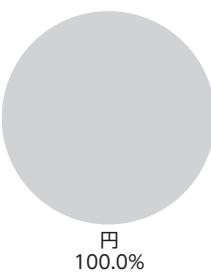
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

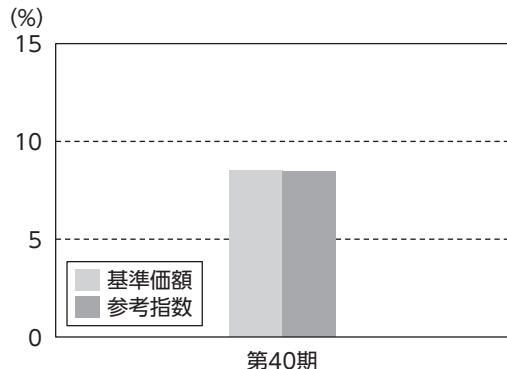


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



■ 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第40期	
	2025年1月28日～2025年7月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	(円) (%)	325 (1.397)
当期の収益	(円)	325
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,931

- (注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。
(注3)一印は該当がないことを示します。

■ 今後の運用方針

主として、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが市場平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年1月28日~2025年7月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	104円	0.486%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,483円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(46)	(0.216)		
(販売会社)	(46)	(0.216)		
(受託会社)	(12)	(0.054)		
(b) 売買委託手数料	3	0.012	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(3)	(0.012)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	1	0.003	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	108	0.501		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

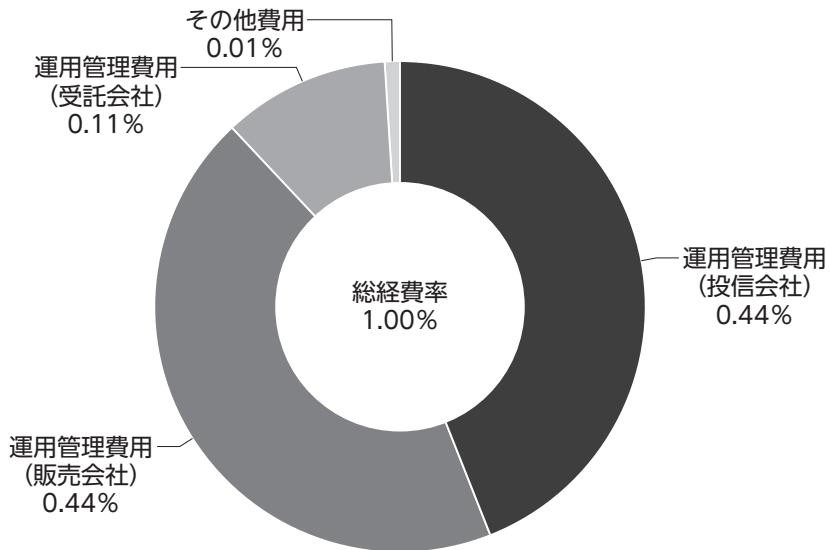
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当株マザーファンド	千口 355,303	千円 1,108,041	千口 102,975	千円 346,546

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜日本好配当株マザーファンド＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,676,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,517,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.000391	百万円 0.000391	% 100.0	百万円 0.000391	百万円 0.000391	% 100.0
コール・ローン	5,216	509	9.8	5,215	512	9.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜日本好配当株マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.003275	百万円 0.003275	% 100.0	百万円 0.003275	百万円 0.003275	% 100.0
コール・ローン	44,688	4,606	10.3	44,591	4,611	10.3

（平均保有割合 93.5%）

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本好配当株マザーファンド	千口 3,333,637	千口 3,585,965	千円 12,314,205

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、3,825,575千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
日本好配当株マザーファンド	千円 12,314,205	% 97.9
コール・ローン等、その他	268,852	2.1
投資信託財産総額	12,583,057	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年7月25日現在
(A) 資産	12,583,057,769円
コール・ローン等	75,385,219
日本好配当株マザーファンド(評価額)	12,314,205,423
未収入金	193,466,162
未収利息	965
(B) 負債	305,897,742
未払益分配金	173,998,587
未払解約金	77,485,618
未払信託報酬	54,112,971
その他未払費用	300,566
(C) 純資産総額(A-B)	12,277,160,027
元本	5,353,802,701
次期繰越損益金	6,923,357,326
(D) 受益権総口数	5,353,802,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,932円

■損益の状況

項目	当期 自 2025年1月28日 至 2025年7月25日
(A) 配当等収益	98,252円
受取利息	98,252
(B) 有価証券売買損益	1,041,984,553
売買益	1,063,640,018
売買損	△21,655,465
(C) 信託報酬等	△54,413,537
(D) 当期損益金(A+B+C)	987,669,268
(E) 前期繰越損益金	1,668,995,167
(F) 追加信託差損益金	4,440,691,478
(配当等相当額)	(3,964,574,929)
(売買益相当額)	(476,116,549)
(G) 計(D+E+F)	7,097,355,913
(H) 収益分配金	△173,998,587
次期繰越損益金(G+H)	6,923,357,326
追加信託差損益金	4,440,691,478
(配当等相当額)	(3,970,569,522)
(売買益相当額)	(470,121,956)
分配準備積立金	2,482,665,848

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は4,901,182,407円、期中追加設定元本額は840,610,281円、期中一部解約元本額は387,989,987円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	183,649,757円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	804,019,511円
(C) 収益調整金額	4,440,691,478円
(D) 分配準備積立金額	1,668,995,167円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	7,097,355,913円
(F) 期末残存口数	5,353,802,701口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	13,256円
(H) 分配金額(1万口当たり)	325円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	173,998,587円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	325円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第36期（決算日 2025年7月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年6月1日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
第32期(2023年7月25日)	円 23,127	% 20.1	18,274	% 17.0	% 96.8	% 3,205 百万円
第33期(2024年1月25日)	27,375	18.4	20,468	12.0	98.1	— 4,694
第34期(2024年7月25日)	30,802	12.5	22,165	8.3	95.4	— 9,612
第35期(2025年1月27日)	31,490	2.2	22,820	3.0	97.2	— 11,286
第36期(2025年7月25日)	34,340	9.1	24,754	8.5	98.0	— 13,136

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(当期首) 2025年1月27日	円 31,490	% —	% 22,820	% —	% 97.2
1月末	31,800	1.0	23,075	1.1	96.7
2月末	30,941	△1.7	22,201	△2.7	97.3
3月末	30,985	△1.6	22,250	△2.5	95.9
4月末	30,760	△2.3	22,324	△2.2	96.2
5月末	32,436	3.0	23,464	2.8	97.1
6月末	32,910	4.5	23,924	4.8	96.6
(当期末) 2025年7月25日	34,340	9.1	24,754	8.5	98.0

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指數は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

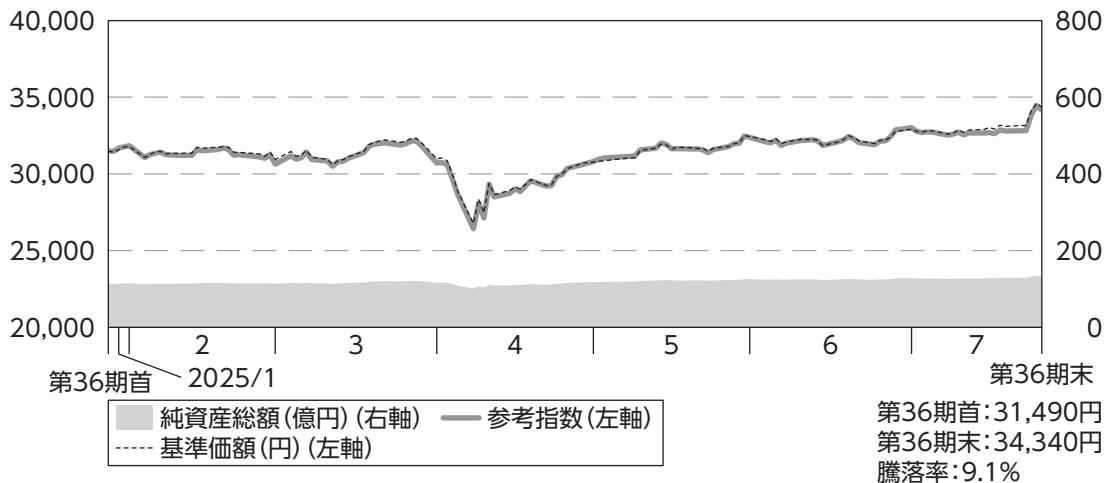
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指標で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した指標です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指標値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指標化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指標は、2025年1月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

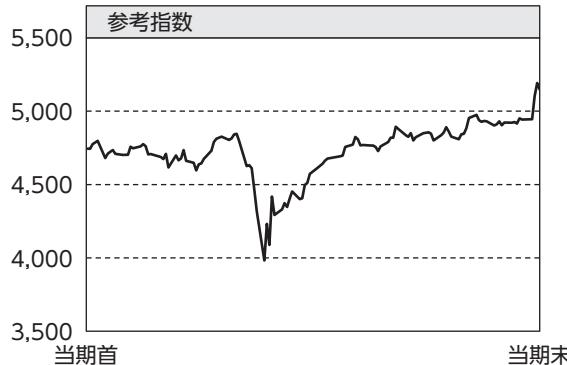
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から3月下旬にかけてはもみ合いの相場展開が継続しました。トランプ大統領の経済政策に対する警戒感と賃金上昇など国内の景況感の改善に対する期待感の綱引きとなりました。4月に入ると米国の強硬な関税政策が明らかになり、株式市場が大きく下落する場面がありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調をたどりました。また、7月に入って日米間の関税交渉についての進展が報じられると、株式市場はもう一段高となりました。

個別銘柄では日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、SBIホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境



当期初から3月下旬にかけてはもみ合いの相場展開が継続しました。トランプ大統領の経済政策に対する警戒感と賃金上昇など国内の景況感の改善に対する期待感の綱引きとなりました。4月に入ると米国の強硬な関税政策が明らかになり、株式市場が大きく下落する場面がありました。しかしながら、その後は米国が一部関税の発動延期を発表するなど譲歩する姿勢を見せたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し回復基調をたどりました。また、7月に入って日米間の関税交渉についての進展が報じられると、株式市場はもう一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しました。

具体的には三菱電機、みずほフィナンシャルグループ、フジクラなど株主還元拡大が期待できる銘柄を購入する一方、オリックス、大和ハウス工業、コーエーテクモホールディングスなど株主還元拡大期待が後退した銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

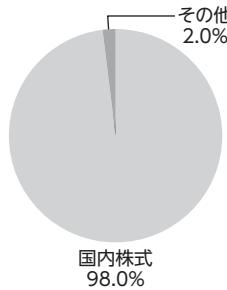
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.6%
2	日立製作所	日本	3.9%
3	トヨタ自動車	日本	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.3%
5	ソフトバンク	日本	2.8%
6	東京海上ホールディングス	日本	2.8%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	みずほフィナンシャルグループ	日本	2.6%
8	武田薬品工業	日本	2.5%
9	東京エレクトロン	日本	2.5%
10	住友電気工業	日本	2.1%
組入銘柄数			70

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

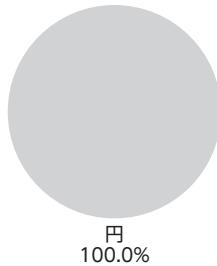
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

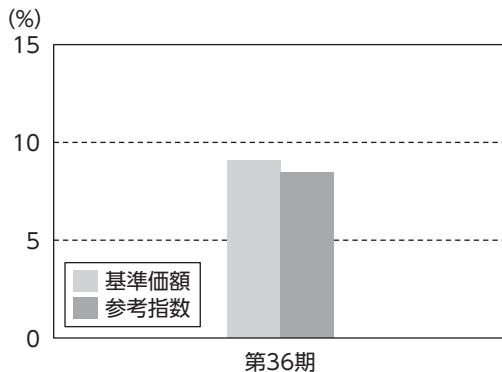


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所等に上場している株式の中から、予想配当利回りが市場平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年1月28日~2025年7月25日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	4円 (4) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.012% (0.012) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	4	0.012		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(31,638円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株式＞

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 909 (205)	千円 1,837,110 (-)	千株 301	千円 839,783

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,676,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,517,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	買付額等A	当期			
		うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
金銭信託	百万円 0.003275	百万円 0.003275	% 100.0	百万円 0.003275	百万円 0.003275
コール・ローン	44,688	4,606	10.3	44,591	4,611

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘 柄	当期首(前期末) 株 数 (千株)	当 期 末	
		株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.5%)			
I N P E X	28.7	31.4	66,034
建設業(10.6%)			
コムシスホールディングス	28.4	31.1	107,668
長谷工コーポレーション	90.1	98.8	220,274
西松建設	44.6	41.3	204,724
東鉄工業	20	21.9	89,680
大和ハウス工業	23.8	—	—
積水ハウス	69.2	75.8	248,851
開電工	40.6	44.5	153,881
きんでん	28.1	30.8	143,743
エクシオグループ	88.7	97.2	192,407
化学(4.3%)			
クラレ	51.1	56	105,476
信越化学工業	37.3	46.1	208,833
花王	13.9	21.3	143,285
デクセリアルズ	32.5	47.1	102,583
医薬品(4.2%)			
武田薬品工業	74.3	77.2	334,044
アステラス製薬	131	143.4	211,873
石油・石炭製品(1.4%)			
ENEOSホールディングス	218.3	239.5	185,708
ガラス・土石製品(1.7%)			
A G C	21.1	11.8	52,628
日本特殊陶業	30	33	171,237
鉄鋼(1.1%)			
日本製鉄	39.4	26.3	77,085
大和工業	—	6.8	64,192
非鉄金属(2.8%)			
住友電気工業	65.5	76.1	269,926
フジクラ	—	10.2	90,341
金属製品(0.6%)			
日本発條	40.7	44.6	76,712
機械(0.8%)			
スター精密	41.2	56.1	97,165

銘 柄	当期首(前期末) 株 数 (千株)	当 期 末	
		株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
電気機器(14.9%)			
日立製作所	101.6	111.3	513,538
三菱電機	—	62.9	208,136
富士電機	15.6	17.1	124,505
T D K	129.5	116.8	212,050
ローム	47.2	15	28,860
京セラ	55.3	67.6	111,878
村田製作所	68.6	84	185,892
キヤノン	45.9	50.3	203,212
東京エレクトロン	10.8	11.8	329,928
輸送用機器(6.3%)			
デンソー	32.8	35.9	74,564
トヨタ自動車	149	163.3	455,117
武蔵精密工業	27.3	20	66,800
本田技研工業	122.8	134.5	218,024
精密機器(1.6%)			
東京精密	18.2	21.2	202,799
その他製品(1.9%)			
任天堂	20	18.6	239,568
電気・ガス業(2.8%)			
電源開発	42.6	46.7	120,322
大阪瓦斯	20	33.4	127,254
東邦瓦斯	22.7	24.9	106,646
情報・通信業(8.1%)			
コーエーテクモホールディングス	63	29.9	62,326
N T T	1,535.6	1,675.7	254,873
ソフトバンク	1,546.6	1,693.3	369,478
光通信	4.7	5.1	210,018
S C S K	30.4	33.4	146,726
卸売業(6.6%)			
伊藤忠商事	22.8	31.4	248,060
三井物産	72.2	79.1	248,927
三菱商事	95.2	87.3	264,955
キヤノンマーケティングジャパン	11.3	17.1	93,468

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当期末	
		株数 (千株)	評価額 (千円)
小売業(3.5%)			
エービーシー・マート	28.4	31.1	90,563
J. フロント リテイリング	54.9	60.1	123,956
丸井グループ	70.9	77.7	237,373
銀行業(10.7%)			
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	254.9	279.4	602,665
三井住友フィナンシャルグループ	107.9	108.8	433,459
みずほフィナンシャルグループ	42.8	75.8	343,753
証券、商品先物取引業(2.7%)			
SBIホールディングス	31	31.8	191,658
大和証券グループ本社	118.2	146.4	155,403
保険業(4.8%)			
第一生命ホールディングス	22.1	111.9	132,937
東京海上ホールディングス	57.6	59.6	364,573
T&Dホールディングス	23.9	31.8	115,656

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当期末	
		株数 (千株)	評価額 (千円)
その他金融業(1.1%)			
クレディセゾン	29	36.5	146,292
オリックス	46.2	—	—
不動産業(2.9%)			
野村不動産ホールディングス	29.9	163.6	139,387
東急不動産ホールディングス	117.7	129.1	134,070
東京建物	35.6	39	98,592
サービス業(4.1%)			
テクノプロ・ホールディングス	21.5	23.5	111,037
日本郵政	121.1	93.7	129,821
ベルシステム24ホールディングス	36.2	73.6	95,312
マイテックグループホールディングス	52.4	57.4	187,640
合計	株数・金額	6,872	7,686 12,880,440
	銘柄数<比率>	69	70 <98.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,880,440	% 96.6
コール・ローン等、その他	450,211	3.4
投資信託財産総額	13,330,651	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年7月25日現在
(A) 資産	13,330,651,019円
コール・ローン等	433,752,581
株式(評価額)	12,880,440,580
未収配当金	16,452,300
未収利息	5,558
(B) 負債	193,811,110
未払解約金	193,811,110
(C) 純資産総額(A-B)	13,136,839,909
元本	3,825,575,220
次期繰越損益金	9,311,264,689
(D) 受益権総口数	3,825,575,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,340円

■損益の状況

項目	当期 自2025年1月28日至2025年7月25日
(A) 配当等収益	207,420,400円
受取配当金	206,578,108
受取利息	842,277
その他の収益金	15
(B) 有価証券売買損益	914,976,059
売買益	1,212,898,570
売買損	△297,922,511
(C) 当期損益金(A+B)	1,122,396,459
(D) 前期繰越損益金	7,702,690,139
(E) 追加信託差損益金	756,610,407
(F) 解約差損益金	△270,432,316
(G) 計	9,311,264,689
次期繰越損益金(G)	9,311,264,689

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,584,304,107円、期中追加設定元本額は357,110,690円、期中一部解約元本額は115,839,577円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ニュー配当利回り株オーブン	3,585,965,470円
F O F s 用日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	139,763,364円
SMT ETF日本好配当株アクティブ	99,846,386円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。